

平成29年度

事業報告書

平成30年3月31日

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

目 次

事業の概要	1
事業の内容	7
I 総務部	
1 総務課	9
2 経理課	14
II 地域福祉部	
1 地域課	17
2 生活支援課	21
3 共生社会推進課	23
III 生活福祉資金部	
1 生活福祉資金課	27
IV 施設福祉部	
1 施設課	31
2 評価推進課	36
V 県民サービス部	
1 研修課	41
2 介護実習課	43
3 中国帰国者支援課	45
4 人材・情報課	48
平成29年福岡県社会福祉大会	55
事業報告附属明細書	59

事業の概要

近年、経済的困窮や社会的孤立等の社会問題が深刻化する中、地域における「つながり」「絆」の大切さが見直され、その再構築に向けて、官民一体となった取組が求められている。

こうした中、本会では、平成29年4月に全面施行された改正社会福祉法が求める組織基盤強化に努めるとともに、地域における社会福祉法人・施設・市区町村社協等の連携を図り、その専門性を活かした支援ネットワークを構築して、生計困難者等に対する相談・支援を行う「ふくおかライフレスキュー事業」を開始し、「地域における公益的な取組」を推進した。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会の実現に向け、モデル指定事業やセミナーを実施したほか、市区町村社協の役職員を対象に階層別研修会を開催し、専門性と実践力の向上を図るとともに福祉教育読本及び福祉教育教材の活用促進等、福祉教育の推進に努めた。

さらに、社会福祉法人や社会福祉施設・事業所の人材養成等を目的とした各種研修事業の充実を図るとともに、社会福祉施設種別協議会との連携のもと、経営支援に努めた。

一方、社会福祉施設・事業所の慢性的な人材不足対策として、県内ハローワークでの出張相談や職場体験事業、介護・保育分野での潜在有資格者等の再就職支援・人材定着のための貸付事業等にも積極的に取り組み、福祉のしごと就職フェアについては更なる内容充実のため、求人側と求職者側のそれぞれに対して事前セミナー等を開催した。

併せて、生活困窮者に対する相談支援事業の積極的な情報収集や離職者等の生活を支える生活福祉資金貸付の迅速かつ適正な運用に努めた。

平成29年7月九州北部豪雨災害に際しては、本会に災害救援本部を設置し、発災直後から県内被害状況の情報収集や現地踏査を行った。特に被害が大きかった3市町村において、一日も早い被災地復興を目指し、災害ボランティアセンターの運営支援等のため、本会職員を派遣するとともに、全社協、九州・中国・四国ブロック内社協、県内市区町村社協のほか被災地支援関係機関・団体と連携して支援活動を行った。

本会では、こうした取組をはじめ以下の事項を中心として積極的に事業を展開した。

1 共助社会を実現するための地域福祉の推進

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

社会福祉法の改正に伴い、すべての社会福祉法人に責務化された「地域における公益的な取組」に県内全ての社会福祉法人で取り組むことを目指し、地域における社会福祉法人・施設・市区町村社会福祉協議会等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が立ち上がった地区を中心に、生計困難者等に対する相談・支援事業を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」を養成するため、県内4地区で養成研修を実施するとともに、サポーター等に対するフォローアップ研修を開催し、支援者のスキルアップに努めた。さらに、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を毎月メールで配信し、情報や支援事例の共有を行う等、社会福祉法人の支援力の向上と、生計困難者等の支援に努めた。

(2) 市区町村社会福祉協議会との連携・支援

地域福祉を推進する社協は、地域において住民主体の課題解決を支援することが期待されている。こうした期待に応えていくために、社協職員としての実践力の共通基盤となるコミュニティワークの基礎を学ぶ5日間の連続研修を、新任職員対象に新たに開催した。

地域共生社会の実現に向け、市町村社協委員会専門委員会において各社協における地域包括支援体制づくりに対する取組について、調査・検討を開始した。

また、小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「誰もが集える地域の居場所づくり」と「企業や地域の様々な団体等が連携した社会貢献活動への支援」の2テーマで4市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。さらに、各市町村社協が行う役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員（講師）派遣を行う等、地域福祉活動の推進に努めた。

(3) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市区町村社協をはじめとする関係機関・団体に対し、「ふくおか“きずな”フェスティバル」やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、市区町村社協における福祉教育の取組に関する調査を実施し、福祉教育の取組状況把握や課題整理等を行うとともに、先進的な実践を行っている社協の知識や技術を学ぶために福祉教育担当者研修会を開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布や同教材活用のための資料、「福祉教育プログラム集」（市区町村社協の地域福祉・ボランティア担当者用）、「福祉教育パンフレット」（学校向け）の活用を推進した。

(4) 元気な地域づくりの推進

地域が抱える課題や地域のつながりづくりの大切さについて、地域住民、ボランティア活動者、専門職などが共に考え、住民主体の元気な地域づくりを進めることを目的に「みんなが主役の元気な地域づくりセミナー」を開催した。

また、平成25・27年度に養成した支え合いマップインストラクターの実践を振り返りなが

ら、その効果・課題を整理するため、支え合いマップの活用状況調査を実施した。

(5) 民生委員児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会（県民児協）の事務局として、民生委員児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

特に、本年度は民生委員制度創設100周年を迎えたことから、本県独自の民生委員制度創設100周年記念大会を県民児協と協働して開催するとともに、全国段階で実施される各種事業にも取り組んだ。

2 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組

改正社会福祉法の施行により、地域における公益的な取組が責務化され、社会福祉法人にはその対応が求められる中、社会福祉法人が知っておくべき「地域共生社会」や「公益的な取組」を学び、地域に期待される社会福祉法人の在り方について理解を深めることを目的にセミナーを開催し、地域貢献の取組強化等に努めた。

3 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

(1) 資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底し、生活福祉資金貸付制度の適正な運営と迅速な資金貸付を行った。

また、生活困窮者自立支援制度による相談支援と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

(2) 債権管理の強化

償還が滞っている債務者に対する償還指導を強化するために、滞納債権を回収する専門職員を2名雇用し、年間1,517件の自宅訪問による償還指導を実施した。

4 福祉・介護分野への就業促進とサービスの質の向上のための取組

(1) 福祉・介護の人材確保・定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」、潜在マンパワーに対する就労支援セミナー等の取組に加え、離職介護福祉士等届出制度を適正かつ有効に運用するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金貸付事業のさらなる充実に努めた。

また、地域の保育人材の確保や離職防止を目的とした保育士就職支援資金貸付事業を開始し、適正な運営に努めた。

さらに、福祉の職場への就職希望者を対象に「福祉のしごと就職フェア」（年2回）と県内4会場での「ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会」を開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めた。

さらに早期離職防止や人材定着のためのセミナー等を開催し、魅力ある職場づくりを推進した。

（２）社会福祉従事者に対する研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の定着を促進するため、県委託研修（9研修28日程）、県指定研修（7研修20日程）、本会自主研修（18研修32日程）を実施する等、社会福祉従事者を対象とした各種人材養成研修の充実に努めた。

５ 子ども・子育て支援関係貸付事業の適正な運営

児童養護施設退所者等で、安定した生活基盤の確保が困難な者などに対する自立支援資金の貸付事業や高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親の自立を促進するための資金貸付事業の適正な運営に努めた。

６ 福祉サービス利用者の利益の保護に関する取組

（１）日常生活自立支援事業の充実

基幹的社協会議を開催し、本事業の方向性や課題を検討するとともに、基幹的社協間のさらなる連携強化に努めた。

また、市町村において直接利用者支援にあたる生活支援員や基幹的社協の専門員を対象とした研修会を開催し、事業の理解を深めるとともに資質向上に努めた。

さらに、基幹的社協の一つという立場で、本会専門員は、該当市町を延べ453回訪問し、初期相談から支援計画の策定、利用契約締結、契約終了手続きまでの一連の業務に積極的に取り組んだ。

（２）福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者の利益保護を目的とし、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催（年12回）し、福祉サービスに関する苦情の解決（年277件）に努めた。

また、関係機関・団体・各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者を対象とした研修会を開催し、苦情解決事業の充実に努めた。

(3) 福祉サービス第三者評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、32事業所の評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者継続研修を開催し、評価調査者の資質向上に努めるとともに、評価調査者養成研修を開催し、8名の調査員を養成した。

また、基準等（障がい者・児分野、高齢者等分野）委員会を開催し、それぞれの分野の評価基準の見直しを行った。

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

県内の認知症対応型共同生活介護について、61事業所の評価・公表を行った。

7 高齢者の生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりを進める事業の推進

(1) 第17回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の開催

本年度は、北九州市若松区の若松市民会館をメイン会場に北九州地域を中心に約14万人の参加を得て開催した。

18種目のスポーツ交流大会と5種目の文化交流大会を開催し、高齢者の元気づくりを促進するとともに、メインイベントでは、式典や記念講演、地元のグルメや特産品、障害者がつくる「まごころ製品」の販売・試食を行った「ふれあい市場」等を実施した。

(2) 第30回全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック秋田2017）への選手派遣

本年度は、「第30回全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック秋田2017）」に140名の選手団を派遣し、「元気な福岡県」を全国に発信した。

8 認知症についての正しい理解と見守りの推進

認知症について県民が正しく理解し、急増する認知症の方々が地域の中で安心して暮らせるよう「認知症について考えるつどい」をクローバープラザで開催したほか、出前講座を特別養護老人ホーム花の季苑と特別養護老人ホーム明日香園で開催した。

また、認知症疑似体験（18回 365名）や認知症介護講座（16回 308名）、キャラバン・メイト養成研修（2回 223名）を開催し、認知症の方への正しい介護方法や接し方等の普及・啓発に努めた。

9 広報活動の充実

本会広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年6回）をはじめ、市区町村社協支援のための「社協通信・災害対策情報」（年29回）、障がい者福祉推進のための「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を発行するとともに、本会ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の提供と本会事業の広報に努めた。

10 九州北部豪雨災害被災地復興支援

平成29年7月5日に発生した九州北部豪雨災害の被災地復興のため、支援活動に取り組んだ。

(1) 災害ボランティアセンター設置・運営のための職員派遣

特に被害が激しい3市町村において、現地の災害ボランティアセンター設置・運営支援にあたるため、7月6日から10月29日まで延べ490名の職員を派遣した。

(2) 被災地社協支援のための福岡県内市区町村社協職員派遣

被災地社協の支援を継続して行うため、県内の市区町村社協に協力を呼びかけ、7月11日から10月29日まで延べ1,629名の職員派遣調整を行った。

(3) 県外社協への職員派遣要請

九州ブロック社会福祉協議会災害時相互支援協定に基づき、九州ブロック社協に職員派遣を要請するとともに、全国社会福祉協議会を通じて中国ブロック社協、四国ブロック社協にも職員派遣を要請し、7月21日から9月30日まで延べ1,520名の職員派遣調整を行った。

(4) 社会福祉施設種別協議会との連携

災害ボランティアセンターの運営が長期化した朝倉市と東峰村に、福岡県老人福祉施設協議会と福岡県知的障がい者福祉協会の協力を得て、看護師延べ103名、ボランティア送迎スタッフ延べ112名の派遣調整を行った。

(5) 災害ボランティア確保のための取組

8月中旬以降に激減した災害ボランティアを一定数確保するために、マスコミ等を通じて参加の呼びかけを行うとともに、市町村社協が運行するボランティアバスの経費助成(12市町村社協)を行った。

事業の内容

I 総務部

1 総務課

2 経理課

1 総務課

1 法人の運営

(1) 評議員会の開催 (3回)

第162回評議員会 (定時評議員会)	平成29年	6月26日	春日市
第163回評議員会		9月25日	書面決議
第164回評議員会	平成30年	3月26日	春日市

(2) 理事会の開催 (5回)

第262回理事会	平成29年	4月6日	春日市
第263回理事会		6月8日	春日市
第264回理事会		6月26日	春日市
第265回理事会		9月22日	書面決議
第266回理事会	平成30年	3月16日	春日市

(3) 監事会の開催 (1回)

監事会	平成29年	5月24日	春日市
-----	-------	-------	-----

(4) 評議員選任・解任委員会の開催 (1回)

評議員選任・解任委員会	平成29年	6月8日	春日市
-------------	-------	------	-----

2 常設委員会の運営

(1) 社会福祉基金運営委員会の開催 (1回)

平成30年 3月 7日 春日市

(2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催 (1回)

平成30年 3月 7日 春日市

(3) 地域福祉基金運営委員会の開催 (1回)

平成30年 3月 7日 春日市

3 福岡県社会福祉基金事業

昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受けた資金により設置された本基金については、民間社会福祉施設の環境整備並びに社会福祉事業従事者の福利厚生及び研修を目的に、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

(1) 永年勤続者表彰事業

(2) 福岡県社会福祉大会

4 福岡県社会福祉総合基金事業

個人及び団体の方々からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置された本基金については、福岡県内における社会福祉の推進を目的に、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

(1) 交通遺児等への在宅援護活動(旧ウエスト基金事業)

2団体(福岡県交通遺児を支える会・熊本県交通遺児を励ます会)

5 寄付金等による事業

福岡県民共済生活協同組合 様、福岡県火災共済協同組合 様、ゴールドマン・サックス証券株式会社 様、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 様、UBS証券株式会社 様、福岡トヨペット株式会社 様、生命保険協会福岡協会 様、生命保険協会北九州協会 様、福岡県職員互助会 様、西部ガス株式会社 様、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 様、九州納豆組合 様、福岡県医薬品配置協会 様、社会福祉法人西日本新聞民生事業団 様、社会福祉法人NHK厚生文化事業団 様、株式会社ツルハホールディングス 様及びクラシエホールディングス株式会社 様、株式会社ライフサポート様から多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

また、平成29年7月九州北部豪雨災害に際し、一般財団法人H₂Oサンタ様、生活協同組合コープこうべ様、全国社会福祉協議会・北海道・宮城県・福島県・大阪府・兵庫県・四国ブロック各県・鹿児島県内の社協関係の皆様から多額の支援金を賜り、被災地の復旧・復興支援に活用させていただいた。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」(P18)に掲載

6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	87件	2,784,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	50件	2,500,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	114件	3,420,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	80件	4,000,000円
更生保護施設入所者見舞金	120件	360,000円

7 表 彰

平成29年10月25日、春日市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

<福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝>

対象	人数等
(表彰) 社会福祉事業特別功労者	177名
(表彰) 民生委員児童委員特別功労者	190名
(表彰) 優良社会福祉事業施設	14施設

(表彰) 優良社会福祉協議会	4 社協
(感謝) 社会福祉事業協助者	2 名・21 団体

8 介護福祉士修学資金等貸付事業

(1) 修学資金の貸付

介護福祉士又は社会福祉士の養成施設および介護福祉士実務者研修施設に在学する者で、将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者を対象に、再就職準備金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士指定養成施設	102名	165,310,000円
社会福祉士指定養成施設	32名	32,050,000円
介護福祉士実務者研修施設	55名	18,886,228円
離職した介護人材の再就職準備金	10名	2,000,000円

(2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

平成30年 2月20日 春日市 47名

9 保育士修学資金貸付事業

(1) 修学資金の貸付

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	139名	197,168,240円

(2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

平成30年 2月20日 春日市 25名

10 保育士就職支援資金貸付事業

(1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため保育補助者（保育士資格を持たない保育士の補助を行う者）の雇上を行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

(2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

(3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定件数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	5施設	19,440,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	106名	23,126,419円
就職準備金貸付	65名	24,063,776円

11 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
生活支援費（進学者）	13名	3,400,000円
家賃支援費（進学者）	13名	1,630,000円
〃（就職者）	11名	1,144,000円
資格取得費	17名	4,178,400円

12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金・就職準備金両方申請	49名	34,300,000円
入学準備金のみ申請	55名	27,034,000円
就職準備金のみ申請	55名	11,000,000円

13 広報誌の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年6回）を発行し、関係機関・団体（3,946か所）に配布した。

<ふくおかのふくし掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
163	平成29年 6月	民生委員制度のこれまでとこれから ～創設100周年を迎えて～
臨時号	〃 8月	平成29年7月九州北部豪雨 ～一日も早い復旧・復興を目指して～
164	〃 10月	改正社会福祉法対応のための研修会等

165	〃 12月	平成29年度福岡県社会福祉大会報告
166	平成30年 2月	地域における公益的取組を考える～社会福祉法人が取り組む地域貢献とふくおかライフレスキュー事業の現状～
167	〃 3月	平成29年7月九州北部豪雨災害における支援活動と今後

14 その他

(1) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（7回）

平成29年 4月26日、 6月28日、 8月23日、9月28日、10月25日、
12月 6日
平成30年 2月28日

2 経理課

1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問契約に基づく、実務指導を受けた。

会計・税務顧問 公認会計士 渡部 博 事務所（東京都渋谷区）による実務指導

- ・平成28年度に係る内部経理監査 平成29年 5月15日～18日
- ・平成29年度第1回会計・税務指導 平成29年10月17日～19日
- ・平成29年度第2回会計・税務指導 平成30年 3月13日～16日

※上記は、全て春日市で実施

2 適正な法人会計事務のための支援

平成28年に省令化された社会福祉法人会計基準に沿って、決算についての留意点を再確認するとともに、「社会福祉充実残額」の算定について正しく理解することを目的にセミナーを開催した。

(1) 市区町村社会福祉協議会会計セミナーの開催

平成30年 1月23日 春日市 72名（50社協）

Ⅱ 地域福祉部

1 地域課

2 生活支援課

3 共生社会推進課

1 地域課

1 常設委員会の運営

(1) 市町村社協委員会の開催（1回）

平成30年 3月27日 春日市

(2) 市町村社協委員会専門委員会の開催（3回）

平成29年 5月12日 春日市

平成30年 1月12日 春日市

平成30年 3月14日 春日市

(3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催（2回）

平成29年 6月29日 春日市

平成29年12月12日 春日市

2 市区町村社協の支援

(1) 階層別研修会等の開催

ア 市区町村社協会長・常務理事・事務局長研修会

平成29年 8月10日 福岡市 105名（54社協）

イ 市区町村社会福祉協議会 社会福祉法人制度改革セミナー

平成29年 8月30日 大野城市 236名（27社協）

ウ 管理職員研修会

平成29年 9月28日 福岡市 105名（43社協）

エ 地域担当職員研修会

(ア) プレゼンテーション研修会

平成29年11月24日 福岡市 34名（19社協）

(イ) ボランティアコーディネーター研修会

平成30年 2月27日 春日市 32名（27社協）

オ 地域福祉基礎研修

平成29年 9月 8日、10月 6日、平成30年 1月26日、 2月16日、

平成30年 3月 2日 春日市 35名（23社協）

(2) 市町村社協との協働による共助社会づくりを実現するための地域福祉活動の推進

ア 共助社会づくり推進のための市町村社協モデル指定事業

1社協あたり年間20万円以内 合計78万円助成

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取組、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、各テーマに沿って行う取組に助成した。

(ア) モデル指定社協（4社協）

テーマ①「誰もが集える地域の居場所づくり」 大牟田市、広川町

テーマ②「企業や地域の様々な団体等が連携した社会貢献活動への支援」 福津市、新宮町

- (イ) モデル指定事業連絡会の開催（２回）
 - 平成２９年１１月 ９日 春日市
 - 平成３０年 ３月２２日 春日市

(３) 地域における災害時の取組の強化

- ア 福岡県総合防災訓練
 - 現地災害ボランティア本部設置・運営訓練の実施
 - 平成２９年 ５月２８日 吉富町 ４４名（８社協）

(４) 個別支援の実施

- ア 各市区町村社協の地域福祉活動への職員派遣
- イ 各市区町村社協の事業調査・訪問等への職員派遣
- ウ 各市区町村社協の講演会・研修会・委員会等への職員派遣
- エ ブロック単位の研修会・連絡会議への職員派遣

(５) 情報提供等

- ア 市区町村社協便覧（５００部）の作成
- イ 社協通信（年８回）、災害救援情報（年２１回）の発行
- ウ 民間助成（３０団体）の案内

３ ボランティア活動の振興

(１) ボランティア活動への支援

- ア ボランティア活動保険の掛金助成
 - 助成額 一人あたり１００円
 - 対象者数 ３９，０６３名

(２) 福祉教育の推進

- ア 福祉教育担当者研修会の開催
 - 平成３０年 ３月 ８日 福岡市 ２５名（２１社協）
- イ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布
 - 作成部数 ２０，５００部
 - 配布部数 ２０，９２２部
 - 配布先 ３５２校

(３) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等	受贈・配分先	箇所数
九州納豆組合	納豆 ３，６４１個	県内児童福祉施設	６５
福岡県医薬品配置協会	絆創膏 ２，０００個	県内児童養護施設	２０
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット １２６席（年間）	県内児童福祉施設	２７
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	野球観戦チケット １，２６０席（年間）	県内児童福祉施設及び障害者支援施設	７７

生命保険協会福岡協会	福祉車輛	2台	県内市町村社会福祉協議会	2
生命保険協会北九州協会	福祉車輛	2台	県内市町村社会福祉協議会	2
株式会社ツルハホールディングス及びクラシエホールディングス	車いす	5台	県内高齢者福祉施設及び障害者支援施設等	5
福岡トヨペット株式会社	車いす	30台	県内高齢者福祉施設及び障害者支援施設等	30
株式会社ライフサポート	おせち料理	114食	県内ホームレス支援団体	1

4 元気な地域づくりの推進

(1) 元気な地域づくりの推進

ア みんなが主役の元気な地域づくりセミナー

平成30年 2月21日 福岡市 720名

(2) 「支え合いマップ」活用推進に向けた取組

各市区町村における「支え合いマップ」活用状況や活用事例を把握し、その効果や課題等を整理するための調査を実施した。

5 民生委員児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

ア 民生委員制度創設100周年記念事業の取組

(ア) 民生委員制度創設100周年記念大会

平成29年11月 6日 福岡市 1,805名

(イ) 第56回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」パレードへの参加

平成29年 5月 4日 福岡市 103名

(ウ) 民生委員制度に関する広報啓発

イ 会議の運営

(ア) 正副会長会議 5回

(イ) 理事会 4回

(ウ) 評議員会 2回

(エ) 監事会 1回

(オ) 市町村民児協会会長会議 1回

(カ) 活動研究委員会 3回

(キ) 組織委員会 3回

(ク) 研修企画委員会 3回

(ケ) 民生委員制度創設100周年
記念事業企画検討委員会 4回

ウ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学（４日間）

平成２９年 ６月２２日～９月１２日 春日市 １３９名

(イ) 市町村民児協会長会議・研究協議会

平成３０年 １月１８日・１９日 朝倉市 ５６名

(ウ) 中堅民生委員児童委員研修会

平成２９年 ９月２２日 春日市 ２０４名

(エ) 主任児童委員研修会

平成３０年 ２月 ８日 春日市 ２４５名

(２) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員児童委員の活動の充実振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

2 生活支援課

1 常設委員会の運営

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（6回）

平成29年 5月24日、 7月26日、 9月25日、 11月22日
平成30年 1月22日、 3月 9日 ※会場はいずれも春日市

2 日常生活自立支援事業の普及・推進

(1) 基幹的社協会議の開催（2回）

平成29年 6月30日 春日市
平成30年 2月26日 春日市

(2) 専門員会議の開催（3回）

平成29年 5月24日 春日市
11月22日 春日市
平成30年 3月 6日 春日市

(3) 専門員研修会の開催（1回）

平成29年10月27日 春日市 17名（ 9社協）

(4) 生活支援員研修会の開催（2回）

平成29年 8月 2日 春日市 59名（26社協）
12月25日 春日市 48名（20社協）

(5) 広報・啓発の充実

本事業パンフレット13,000部を作成し、市町村、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援センター等の関係機関・団体945か所へ配布した。

(6) 契約の状況

平成30年3月31日現在の県内9基幹的社協における利用者数は、認知症高齢者等362名、知的障害者等151名、精神障害者等246名の合計759名（別表のとおり）

別表

(単位：名)

基幹的 社協名	対象 地域	事業開始からの累計 平成11年10月1日～		利用者の状況				
		契約者数	解約者数	利用者数	利用者内訳			生保内数
					認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	生保 受給者
県社協 直営	16 市町	722	539	183	92	25	66	121
大牟田市 社協	1市	123	53	70	48	13	9	34
久留米市 社協	1市	740	601	139	74	17	48	106
直方市 社協	9 市町	67	14	53	21	21	11	27
田川市 社協	15 市町村	99	53	46	12	8	26	29
八女市 社協	1市	118	45	73	28	21	24	19
筑後市 社協	6 市町	93	27	66	26	21	19	30
嘉麻市 社協	3 市町	92	23	69	31	10	28	60
朝倉市 社協	6 市町村	93	33	60	30	15	15	25
県基幹的 社協合計	58 市町村	2,147	1,388	759	362	151	246	451

3 共生社会推進課

1 委員会の運営

(1) 実行委員会の開催（2回）

平成29年 5月25日 福岡市
平成29年11月 1日 福岡市

(2) 運営幹事会の開催（1回）

平成29年 6月 9日 春日市

2 第17回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ、文化活動を通じて「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に北九州地域を中心に開催した。

平成29年11月11日、北九州市若松区の「若松市民会館」を会場としたメインイベントを含め、約14万人が参加した。

(1) スポーツ・文化の交流大会

- ・スポーツ交流大会 18種目（うちブロック大会開催 2種目、市町村大会開催 3種目）
- ・文化交流大会 5種目（うち市町村大会開催 2種目）

(2) メインイベント

ア 式典

イ 記念講演

講師 おぐねえー（小椋ケンイチ）氏（ヘアメイクアップアーティスト）

演題 「おぐねえーのメイクで若返りま SHOW！」

ウ 三世代交流イベント

「九州サイエンスラボ」によるサイエンスショーや「アートムジカ」によるミュージックピクチャーカレンダーを行った。

エ おじいちゃん・おばあちゃんの絵コンクール

応募作品 5,626点（299校）

入賞作品 60点

オ ふれあい市場

障害者福祉施設による「まごころ製品」や地元の企業・団体、高等学校等による地域のグルメや特産品等の販売・試食を行った。

カ 合唱フェスティバル

県内の60歳以上の方が活躍している5団体による合唱のほか、地元の児童合唱団との合唱を通じた世代間交流を行った。

キ その他のイベント

地域文化伝承コーナー、ちびっこ広場、絵手紙体験コーナー、健康福祉コーナー、スポーツ・レクリエーション体験コーナー、将棋体験・対局コーナー、親子で作る工作教室、70歳現役応援センター出張相談会

3 第30回全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック秋田2017）選手派遣事業の実施

「第30回全国健康福祉祭あきた大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 140名
- ・大会期間 平成29年 9月 9日～12日
- ・派遣期間 平成29年 9月 8日～12日
(結団式 平成29年 9月 8日 福岡県庁)

4 ボランティア活動支援事業の実施

(1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、平成30年2月18日、春日市の「クローバープラザ」で開催し、約3,500人が参加した。

ア オープニング・開会式典

「おばあさんの新聞」朗読：塀香子^{かたかご}の会

イ 記念講演

演 題 幸せな社会づくりを考える～ヒトらしい心の働きから見えてくるもの～
講 師 明和 政子 氏 (京都大学大学院 教授)

ウ ボランティア活動別分科会

高齢者、災害、障害児者、子育て・子ども支援、環境の5分科会を行った。

エ 親子で楽しめるイベント

県内で子育て支援等を行っている14団体の協力のもと、工作教室や人形劇、読み聞かせ等を行った。

オ ステージイベント

県内で子ども達によるダンスや伝統芸能等の活動を行っている8団体の協力のもと、和太鼓演奏やストリートダンス、ミュージカル等を行った。

カ 福岡県まごころ製品販売フェア・食バザー

福岡県セルプセンターの協力のもと、県内13施設・事業所から、縫製品や木工品等の「まごころ製品」やパン・カレー等の模擬店を行った。

(2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、次のとおり助成を行った。

助成プログラム	件数	金額
西部ガス株式会社	5件	1,497,588円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	12件	3,134,000円
合 計	27件	7,631,588円

(3) ボランティアスキルアップ研修の開催

平成29年 10月19日 春日市 35名

Ⅲ 生活福祉資金部

1 生活福祉資金課

1 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催（2回）

平成29年 9月27日 春日市

平成30年 2月14日 春日市

(2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（2回）

平成29年 5月30日 春日市

平成29年 9月27日 春日市

2 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

失業者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付を行うとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関や福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

(2) 催告・償還指導の実施

最終償還期限後の債務者（311件）に対して催告を行った。

また、滞納債権を回収するため、借受人の自宅訪問（延べ1,517件）を実施した。

(3) 生活福祉資金事務説明会の開催

市区町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解を深めるため、事務説明会を開催した。

平成29年 6月22日 春日市 89名（53社協）

3 臨時特例つなぎ資金の貸付

住居喪失者に対する公的給付・貸付までのつなぎとして、臨時特例つなぎ資金の迅速な貸付を行った。

4 貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
総合支援資金	件数	103件	計画額	66,055,137円
	金額	44,208,643円	償還額	31,705,285円
			償還率	48.0%
福祉資金	件数	1,211件	計画額	153,301,239円
	金額	167,209,000円	償還額	119,398,541円
			償還率	77.9%
教育支援資金	件数	1,334件	計画額	285,919,418円
	金額	714,092,000円	償還額	186,744,949円
			償還率	65.3%
不動産担保型生活資金	件数	4件	件数	1件
	金額	58,110,500円	償還額	8,050,000円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	件数	17件	件数	5件
	金額	118,475,000円	償還額	22,351,500円
臨時特例つなぎ資金	件数	12件	計画額	373,320円
	金額	1,080,000円	償還額	210,000円
			償還率	56.3%

IV 施設福祉部

1 施設課

2 評価推進課

1 施設課

1 常設委員会の運営

(1) 社会福祉施設委員会の開催 (1回)

平成29年 4月14日 春日市

2 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

ア 運営委員会の開催 (3回)

イ 主任サポーター会議の開催 (3回)

ウ サポーター養成研修の実施 (2回)

261名のサポーターを養成

エ フォローアップ研修の実施 (1回)

オ 地区連絡会の支援 (延べ42回)

カ ふくおかライフレスキューNEWSの発行 (11回)

キ レスキュー事業の現況

(ア) 参加申込状況 (平成30年3月31日現在)

177法人278事業所

(イ) 支援実績 (平成29年度)

65件 (うち、現物給付: 37件 1,201,603円)

(ウ) 地区連絡会の状況 (平成30年3月31日現在)

72市区町村のうち、37市区町で社会福祉法人の連絡会が発足済。

(エ) サポーターの養成状況 (平成30年3月31日現在)

372名の研修終了者

(2) 我が事・丸ごと地域貢献セミナーの開催

平成29年 7月31日 福岡市 361名

(3) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」(独立行政法人福祉医療機構)の推進に努めた。

ア 加入の状況 (平成29年4月1日現在)

契約法人数 1,003法人

契約施設数 2,906施設

被共済職員数 38,882名

イ 平成29年度の状況

退職届受理件数 4,105件

退職金請求件数 4,040件

3 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

(1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

ア 企画研究委員会の開催（3回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 主任等会議勉強会の開催（3回）

第三者評価事業の改善点と見直しについて協議を行ったほか、新たに調理関係職員勉強会を行った。

ウ 研修会の開催（2回、春日市他、延べ84名）

「子どもの心を育むために」、「子どもの育ちを支える～専門家としてのアプローチ～」等をテーマに研修会を開催した。

(2) 福岡県児童養護施設協議会（20施設）

ア 委員会の開催（6回）

「研修会の企画」、「野球・バレーボール交流大会」運営等について協議を行った。

イ 研修会の開催（4回、福岡市他、延べ177名）

「子どもの権利擁護」、「施設職員のリスクマネジメント」「家族再統合に向けたソーシャルワークについて」等をテーマに研修会を開催した。

ウ スポーツ交流事業の開催

(ア) 野球交流大会

平成29年 9月18日、23日・24日 北九州市 18施設

(イ) バレーボール交流大会

平成29年10月 7日・8日 北九州市 16施設

(3) 福岡県母子生活支援施設協議会（9施設）

ア 研修企画委員会の開催（4回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催（2回、福岡市、延べ47名）

「発達障害や精神疾患を抱えた母子の自立に向けた支援の方法やアフターフォローのあり方について」、「褒めて伸ばす支援方法～指導から支援への転換～」をテーマに研修会を開催した。

ウ スポーツ交流会（運動会）の開催

平成29年11月12日 北九州市 258名

エ 第52回九州ブロック母子生活支援施設研修大会（福岡大会）の開催

平成29年 9月6日・7日 福岡市 70名

(4) 福岡県身体障害者施設協議会（60施設）

ア 研修会の開催（2回、飯塚市他、延べ84名）

「部下との関わり方」、「権利擁護と虐待防止」等をテーマに研修会を開催した。

イ 障害者総合支援法等に関する情報収集等

障害者総合支援法障害福祉サービス等報酬改定に関することについて、役員会等を中心に情報提供を行った。

(5) 福岡県知的障がい者福祉協会（237施設）

ア 部会・委員会の開催（42回）

「スポーツ文化交流事業」や研修会の企画運営、各部会活動等について協議を行った。

イ 研修会の開催（５回、福岡市、延べ４０６名）

「施設長研修会」、「新任職員研修会」、「専門職員研修会」の研修会を開催した。

ウ スポーツ・文化交流事業の開催

（ア）福岡県知的障がい者福祉協会親善球技大会

①ソフトボール大会

平成２９年 ５月２４日 福岡市 １２チーム

②ティーボール大会

平成２９年 ５月２４日 福岡市 ７チーム

③グラウンドゴルフ大会

平成２９年 ５月２４日 福岡市 １４チーム

④ソフトバレーボール大会

平成２９年 ６月１５日 粕屋町 １３チーム

（イ）ハロウィンパーティー２０１７

平成２９年１０月２４日 久留米市 ６３２名

エ 第５０回九州地区知的障害関係施設職員研修大会（福岡大会）の開催

平成２９年 ７月２０日・２１日 福岡市 ６６２名

（６）福岡県老人福祉施設協議会（８３９施設・事業所）

ア 制度施策ワーキングチーム会議の開催（１１回）

地域公益活動、介護人材確保等にかかる課題整理について、調査・研究を行った。

イ 次世代委員会の開催（１１回）

各地区、部会活動及び地域貢献活動等について協議検討を行ったほか、各地区合同研修会、K A I G Oマジフェスを開催した。

ウ 特別養護老人ホーム部会の開催（６回）

特別養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

（ア）特別養護老人ホーム部会セミナーの開催（１回、春日市、５４名）延べを削除

エ 養護老人ホーム部会の開催（８回）

養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

（ア）養護老人ホーム部会委員視察研修（１回、石川県）

石川県内の社会福祉法人の施設見学及び意見交換を行った。

（イ）養護老人ホーム部会セミナーの開催（２回、福岡市、延べ５７名）

オ 居宅介護サービス部会の開催（４回）

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能居宅介護事業所、訪問介護事業所の実態調査の実施や、経営課題・事業課題に関する協議を行った。

（ア）居宅介護サービス部会セミナーの開催（１回、福岡市、４３名）

カ 居宅介護支援部会の開催（２回）

居宅介護支援事業所の経営課題・事業課題に関する協議を行った。

キ 研修企画委員会（５回）

研修企画について協議を行った。

ク 研修会の開催（１３回、福岡市他、延べ８０４名）

階層別・テーマ別・課題別・職種別（生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士・調理員）の研修会を開催した。

（７）福岡県婦人保護・救護施設協議会（８施設）

ア 施設長研修の開催（１回、北九州市、１１名）

愛の家の施設見学を行った。

イ 職員研修会の開催（2回、春日市、延べ32名）
「発達障害の特性と支援のあり方」、「依存の理解と支援」をテーマに研修会を開催した。

ウ 施設交流研修会の開催（1回、香春町、13名）
「法人内における救護施設との連携について」をテーマに研修会を開催し、梅寿園・コミュニティ碧空の施設見学を行った。

(8) 福岡県社会就労センター協議会（99施設）

ア 調査・研究・研修委員会の開催（6回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催（4回、福岡市・春日市・大牟田市、延べ337名）

「障害者制度・施策の動向」、「工賃向上」「平成30年度障害福祉等報酬改定」をテーマに研修会を開催した。また、障害者就労施設・事業所の今後を担う職員を育成することを目的に1泊2日のリーダー養成研修を開催した。

(9) 福岡県保育協議会（966施設）

ア 第4回九州保育三団体研究大会（長崎大会）の開催

「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現をめざして」をテーマに開催した。

平成29年 7月19日～21日 長崎市 1,638名

イ 各保育（所）協会との連携

県・両政令市保育（所）協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会（298法人）

ア 委員会等の開催（9回）

総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。

イ セミナーの開催（5回、福岡市、延べ1,424名）

「監査・実地指導状況及び監査方針」、「地域共生社会の実現に向けた福祉政策の動向」、「改正社会福祉法施行後の法人経営」、「地域における公益的な取組の極意」「会計実務の見落としがちなポイントと押さえるべき留意点」、「福祉施設に求められる経営分析の視点」、「他法人と差がつく労務管理と人材確保の戦略」等をテーマにセミナーを開催した。

ウ 福岡県との意見交換会の開催（1回、各種別協議会19名）

社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

エ 災害福祉支援ネットワーク構築に向けた視察（1回、岡山県、7名）

全国社会福祉法人経営者協議会が実施する「災害福祉支援ネットワーク構築モデル事業」の助成を受け、各種別協議会等との災害発生時に備えたネットワーク構築に向けて、岡山県社会福祉法人経営者協議会の視察を行った。

(11) 福岡県青年経営者会（50名）

ア 社会福祉法人次世代経営者育成塾の開催（4回、福岡市、延べ110名）

次世代の社会福祉法人経営者として求められる知識と実践的能力を習得することを目的に研修会を開催した。

(12) 福岡県里親会（92世帯）

ア 研修会の開催（3回、春日市他、延べ164名）

「あたりまえの生活による養育～子どもの権利擁護を踏まえて～」等をテーマに研修会を開催した。

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革・政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

ア 老人福祉関係諸制度・介護保険制度等

イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等

ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等

エ 子ども・子育て施策における国の動向等

2 評価推進課

1 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

（1）常設委員会の運営

ア 運営適正化委員会委員選考委員会の開催（1回）

平成30年 3月29日 春日市

イ 運営適正化委員会の開催（1回）

平成30年 3月20日 春日市

ウ 運営監視小委員会の開催（3回）

平成29年 7月26日 春日市

平成30年 1月29日 春日市

3月20日 春日市

エ 苦情解決小委員会の開催（12回）

平成29年 4月27日、5月23日、6月22日、7月18日、8月24日、
9月21日、10月19日、11月30日、12月21日、

平成30年 1月25日、2月22日、3月20日 ※会場はいずれも春日市

（2）広報・啓発の充実

ポスター（8, 200枚）、チラシ（32, 500枚）を作成し、関係機関・団体・各事業所等の約8, 039か所に配布し、広報・啓発に努めた。

（3）研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

平成29年 9月13日 春日市 682名

平成29年 9月14日 春日市 507名（合計 1, 189名）

（4）苦情の内容、解決結果

※別表のとおり

2 福祉サービス第三者評価事業の推進

（1）常設委員会の運営

第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

平成30年 1月23日 春日市

（2）委員会の運営

第三者評価基準等（障がい者・児分野）委員会の開催（1回）

平成29年 7月10日 春日市

（3）委員会の運営

第三者評価基準等（高齢者等分野）委員会の開催（1回）

平成30年 1月23日 春日市

(4) 評価調査者継続研修の開催

平成30年 3月17日 春日市 33名

(5) 評価調査者養成研修の開催

平成29年10月6日～11月2日(延べ7日間) 春日市ほか 8名

(6) 公表件数(32件)

ア 児童福祉施設分野

乳児院	4件
児童養護施設	10件
児童自立支援施設	1件
母子生活支援施設	6件
保育所	7件
認定こども園	1件

イ 障がい者・児施設分野

共同生活援助	1件
--------	----

ウ 高齢者等福祉施設分野

特別養護老人ホーム	1件
通所介護	1件

3 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1) 委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催(1回)

平成29年 3月12日 春日市

イ 評価審査委員会小委員会の開催(11回)

平成29年4月24日、6月23日、7月28日、8月16日、
9月22日、10月20日、11月21日、12月26日、

平成30年1月30日、2月23日、3月12日 ※会場はいずれも春日市

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護61事業所の外部評価を実施した。

V 県民サービス部

- 1 研修課**
- 2 介護実習課**
- 3 中国帰国者支援課**
- 4 人材・情報課**

1 研修課

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催 (1回)

平成30年 3月22日 春日市

2 福祉人材養成研修事業の実施状況

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
(1) 福岡県委託研修			
ア 社会福祉施設役職員研修			
・新任職員研修	5日程 10日	5月	429
・基礎研修	4日程 8日	6月	251
イ 民生委員児童委員研修	8日程 8日	11～12月	1,239
ウ 認知症介護研修			
・認知症介護基礎研修	2日程 2日	3月	159
・認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月・2月	30
・認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月・2月	149
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月・2月	38
エ 高齢者権利擁護等推進研修			
・権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7～9月	149
・看護実務者研修	1日程 3日	9～11月	92
(福岡県委託研修 計 9)	28日程 49日	—	2,536
研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
(2) 福岡県指定研修			
ア 介護支援専門員実務研修	3日程 48日	1～5月	407
イ 介護支援専門員更新研修			
・介護支援専門員専門研修(課程Ⅰ)・更新研修(前期)	3日程 24日	6～8月	308
・介護支援専門員専門研修(課程Ⅱ)・更新研修(後期)	6日程 30日	11～12月	837
・介護支援専門員更新研修(実務未経験者向け)・再研修	3日程 30日	8～10月	402
・主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	1～3月	83
ウ 認知症介護実践研修			
・認知症介護実践者研修	3日程 21日	5～1月	417
・認知症介護実践リーダー研修	1日程 10日	9～12月	62
(福岡県指定研修 計 7)	20日程 171日	—	2,516

研修種類	研修日数		実施時期	受講者数(名)
(3) 自主研修				
ア 訪問介護適正実施研修	3日程	6日	6月	135
イ 介護記録研修(高齢者・通所介護分野)・ 記録技術研修(障害者分野)	4日程	4日	11～2月	387
ウ 感染症予防研修(前期・後期)	2日程	2日	6月・11月	1,067
エ 業務目標の設定・管理・達成研修	1日程	1日	3月	123
オ リスクマネジメント研修	1日程	1日	11月	93
カ コーチング研修	2日程	2日	12月	139
キ 労務管理研修	2日程	2日	8月	274
ク 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダー研修	1日程	2日	10月	67
ケ ストレスマネジメント研修	2日程	2日	7月	150
コ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 管理職研修	2日程	4日	11月	76
サ 社会福祉法人監事研修	1日程	1日	3月	134
シ 会計担当者研修(初任者・実践者)	4日程	6日	7・8月	369
ス 広報担当者研修(ホームページ編)	2日程	2日	10～11月	112
セ 課題整理総括表を活用したケアプラン研修	3日程	3日	8～9月	257
ソ アンガーマネジメント研修	2日程	2日	11月	153
(自主研修 計18)	32日程	40日	—	3,536
研修事業総計 34	80日程	260日	—	8,588

※2 (1) ウ認知症介護研修事業では、認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修センター実施)に受講者を派遣

2 介護実習課

1 常設委員会の運営

(1) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

平成30年 3月22日 春日市

(2) 研修専門部会の開催（1回）

平成30年 3月 1日 春日市

(3) 福祉用具専門部会の開催（1回）

平成30年 3月 1日 春日市

2 介護実習・普及事業の推進

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

(1) 介護講座等の実施

ア 見学体験コース	174回	4,177名
イ 高齢者疑似体験・車いす体験	42回	1,058名
ウ 認知症疑似体験	18回	365名
エ 認知症サポーター養成講座	5回	101名
オ 介護予防講座	25回	302名
カ 介護入門講座	12回	142名
キ テーマ別介護講座	27回	234名
ク 福祉用具・住宅改修講座	4回	28名
ケ 認知症介護講座	16回	308名
コ キャラバン・メイト養成研修	2回	223名
サ 福祉用具住宅改修研修	1回	262名
シ 福祉用具住宅改修実践研修	1回	49名
ス 高齢者虐待防止に係る研修	1回	252名
セ 権利擁護に係る研修	1回	252名

(2) 広報・啓発等

ア パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを30,000部作成し、配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市区町村社協に介護講座の周知を依頼し、情報提供を行った。

イ インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載、情報提供を行った。

ウ 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」、「10月1日福祉用具の日」、「11月11日介護の日」等のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

別表

平成29年度福祉サービス苦情解決事業 苦情受付状況

サービス種別	区分	苦情受付件数	苦情解決結果										苦情継続分	苦情計	問い合わせ等	
			①相談助言	②紹介伝達	③あつせん	④通知	⑤その他				⑥継続中	⑦意見・要望				
							I改善申入れ	II申出人取下げ	III事情調査不可	IV I、III以外						
老人福祉サービス	① 職員の接遇	12	9	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	51	63	0
	② サービスの質や量	31	27	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	55	1
	③ 説明・情報提供	10	7	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	13	1
	④ 利用料	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1
	⑤ 被害・損害	10	6	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	22	0
	⑥ 権利侵害	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9	1
	⑦ その他	8	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	9
障害者福祉サービス	① 職員の接遇	63	57	5	0	0	0	0	0	0	1	0	196	259	2	
	② サービスの質や量	32	30	2	0	0	0	0	0	0	0	0	22	54	0	
	③ 説明・情報提供	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	14	1	
	④ 利用料	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	
	⑤ 被害・損害	11	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	22	2
	⑥ 権利侵害	10	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	28	0
	⑦ その他	13	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	20	39
児童福祉サービス	① 職員の接遇	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	34	0	
	② サービスの質や量	10	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	
	③ 説明・情報提供	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
	④ 利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	⑤ 被害・損害	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	⑥ 権利侵害	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0
	⑦ その他	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
その他サービス	① 職員の接遇	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	40	0	
	② サービスの質や量	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	2	
	③ 説明・情報提供	5	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	23	28	4	
	④ 利用料	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	
	⑤ 被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	⑥ 権利侵害	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	1
	⑦ その他	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	29
合計	① 職員の接遇	91	82	7	0	0	0	0	0	1	1	0	305	396	2	
	② サービスの質や量	77	67	10	0	0	0	0	0	0	0	0	50	127	4	
	③ 説明・情報提供	27	23	2	0	0	0	0	0	0	2	0	31	58	6	
	④ 利用料	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	3	
	⑤ 被害・損害	23	14	8	0	0	0	0	0	0	1	0	23	46	2	
	⑥ 権利侵害	19	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	27	46	2	
	⑦ その他	26	21	5	0	0	0	0	0	0	0	0	11	37	91	
合計		277	233	39	0	0	0	0	0	1	4	0	448	725	110	

3 福祉用具普及事業の推進

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

- (1) 福祉用具展示数 854点
- (2) 福祉用具展示室見学者数 12,279名
- (3) 相談件数 533件

4 その他の事業

(1) 県民講座「認知症について考えるつどい」

急増する認知症に対し、認知症の人や家族を応援する地域の協力者を増やすとともに、地域で認知症の人や家族を支えている取組を紹介し、認知症の人の尊厳に配慮した地域づくりを目的として開催した。(認知症サポーター養成講座)

ア クローバープラザ開催(1回)

平成29年10月17日 春日市 168名

イ 施設開催(出前講座)(2回)

平成29年11月16日 福岡市 30名

11月23日 桂川町 28名

(2) 介護職員のための福祉用具研修(2回)

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的に研修を開催した。

平成29年10月12日、11月1日・27日、12月20日 春日市 206名

10月26日、11月21日、12月14日、平成30年1月10日 春日市 165名

(3) 福祉機器ニーズ調査等開発普及支援事業

高齢社会の急速な進展に伴い、安全で安心した生活を実現していくための多様な福祉ニーズに対応した福祉用具の研究開発、普及の促進を図ることを目的に県内介護施設等へ福祉機器に対する現場ニーズ調査(アンケート)の作成、発送、取りまとめを行った。

調査発送 1,496カ所

回答数 226カ所(詳細な訪問調査 34カ所)

3 中国帰国者支援課

1 日本語学習支援事業

中国帰国者に対して、学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援を行った。

(1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療（上）	18回	92名
イ	生活場面日本語 医療（下）	17回	322名
ウ	日本語を楽しもう	18回	122名
エ	歌で覚える日本語コース	18回	274名
オ	日本語①基礎 文法・文型コース	18回	283名
カ	日本語②基礎 文法・文型コース	18回	180名
キ	日本語③基礎 文法・文型コース	18回	176名
ク	日本語総合演習Ⅰ	18回	32名
ケ	日本語総合演習Ⅱ	18回	53名
コ	日本語総合演習Ⅲ	18回	111名
サ	読んで書いて学ぶ日本語コース	18回	128名
シ	漢字入門コース	18回	110名
ス	徹底日本語会話①コース	18回	217名
セ	徹底日本語会話②コース	17回	79名
ソ	生活場面日本語 介護	18回	204名
タ	短期集中入門日本語コース	18回	26名
チ	ゆっくりパソコン入門コース	18回	81名
ツ	パソコン入門コース	18回	59名
テ	続・パソコンコース	18回	107名
ト	応用パソコン入門コース	17回	107名
ナ	遠隔学習課程（スクーリング）	5コース	（延べ28名）

2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 117件

3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援相談員等を対象とした連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を実施したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

(1) ボランティア研修会「まなびや」

平成29年11月18日 大分市 90名

4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

(1) 交流講座（通所課程）

ア	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	6回	73名
イ	日本語サロン	6回	77名
ウ	健康教室	18回	182名
エ	太極拳教室	10回	65名
オ	社交ダンス教室	9回	45名
カ	創作教室	8回	86名
キ	暮らしのマナー	4回	48名
ク	夕陽紅クラブ	17回	422名

(2) その他の交流事業（福岡県内）

ア	レクリエーション交流会		
	平成29年10月12日	春日市	56名
イ	日本食に親しもう		
	平成29年11月30日	春日市	28名
	平成29年12月 3日	春日市	24名
ウ	新春茶話会		
	平成30年 2月 1日	春日市	52名
エ	体力測定会		
	平成30年 3月 1日	春日市	48名
オ	学習発表会		
	平成30年 3月 4日	春日市	66名

(3) その他の交流事業（福岡県外）

ア	敬老の日を祝う会		
	平成29年10月 8日	宮崎市	25名
イ	笑いヨガ、和菓子づくり		
	平成29年10月15日	大分市	20名
ウ	健康郷土料理教室		
	平成29年11月25日	鹿児島市	18名
エ	自分でできるハンドマッサージとストレッチ		
	平成29年11月22日	熊本市	25名
オ	長崎のお正月料理教室		
	平成29年12月10日	長崎市	28名
カ	奄美郷土料理教室		
	平成30年 1月30日	鹿児島県奄美市	13名
キ	日中正月料理、笑いヨガ		
	平成30年 2月 4日	沖縄県浦添市	15名
ク	新春健康講座		
	平成30年 3月 8日	佐賀市	8名

5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の交流事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

(2) ボランティア研修会「まなびや」〔再掲〕

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、帰国者、支援者等を対象とした研修会で、啓発活動を実施した。

平成29年11月18日 大分市 90名

6 地域生活支援推進事業

地域で活動するNPO法人等と連携し、地域に定着した中国帰国者に対して支援が行われるよう活動を援助することを目的に実施した。

(1) 敬老の日を祝う会〔再掲〕

平成29年10月 8日 宮崎市 25名

(2) 自分でできるハンドマッサージとストレッチ〔再掲〕

平成29年11月22日 熊本市 25名

7 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

(1) 語りかけボランティアの状況

ア 登録人数	20名
イ 利用申込者数	9名
ウ 派遣者数	3名
エ 派遣実績	4施設35回

(2) 中国語による語りかけボランティアミニ研修会

平成30年 1月24日 春日市 12名

(3) 春節介護事業所交流会

平成30年 2月10日 福岡市 36名

8 ふれ愛電話（訪問含む）事業

相談員（通訳）を2名配置し、事前登録をして希望した中国帰国者に対して、電話等で近況を尋ね話し相手となり、社会から孤立することのないよう支援を行った。

延べ相談件数 267件

4 人材・情報課

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

平成30年 3月22日 春日市

2 人材情報事業

(1) 福祉人材開発事業

ア 福祉のしごと就職フェアの開催

福祉の仕事我希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

平成29年 8月 5日 春日市 490名（170ブース）

平成30年 2月 3日 春日市 340名（167ブース）

※別表のとおり

(ア) 事前セミナーの開催

平成29年 7月 7日 春日市 169名

平成30年 1月10日 春日市 174名

(イ) 就活応援セミナーの開催

平成29年 8月 5日 春日市 276名

平成30年 2月 3日 春日市 171名

(ウ) フォローアップセミナーの開催

平成29年 8月21日 春日市 76名

平成30年 2月27日 春日市 43名

イ 福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会の開催

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、福祉の仕事についてのガイダンスと就職面談会を県内3か所で開催した。

平成29年 9月10日 久留米市 27名（21ブース）

10月14日 飯塚市 11名（19ブース）

10月29日 行橋市 7名（8ブース）

ウ 福祉のしごと合同就職面談会 in 北九州

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、就職面談会を北九州市で開催した。

平成29年 8月31日 北九州市 67名（65ブース）

(2) 広報啓発事業

ア 福祉の仕事・資格ガイドブックの配布

福祉のしごと就職フェア、福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会参加者に配布した。

イ 県民向けパンフレットの配布

福祉のしごと就職フェア、福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会参加者に配布した。

ウ 施設・事業所向けポスター・チラシの配布

福祉のしごと就職フェアのポスター（3, 100枚）及びチラシ（52, 000枚）を印刷し、ハローワーク、学校、図書館、スーパーマーケット等、計2, 735か所に配布した。

エ 福岡県福祉人材センターホームページ及びFacebookの活用

（3）福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

ア 福祉人材無料職業紹介事業

（ア）新規求人件数 1, 377件

（イ）新規求人数 2, 895名

（ウ）新規求職者数 347名

（エ）就職者数 141名 ※就職フェア分を含む

イ 求人求職等相談・情報提供件数 16, 566件

（4）福祉・介護人材確保、定着事業

ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1カ所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 12日間 相談者総数 16名

イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取りし、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 14日間 訪問施設・事業所数 32か所

ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

延べ14施設・事業所へ14名、延べ33日

エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 185名（平成30年3月31日現在）

オ 介護福祉施設人材定着支援セミナーの開催

高齢者福祉施設・事業所の人事担当者を対象に、職員の早期離職の防止や定着を目的に県内2地区でセミナーを開催した。

平成29年11月18日 北九州市 87名

11月20日 大野城市 134名

カ 潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内4地区でセミナーを開催した。

平成29年12月 9日・16日・23日 福岡地区 8名

12月10日・17日、24日 筑豊地区 4名

平成30年 1月14日・21日・28日 筑後地区 8名

2月10日・17日・24日 北九州地区 7名

3 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者を対象に、県内323か所の社会福祉施設の協力のもと、282施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

48大学・短大 2,096名

(2) 福祉教育用教材の貸出し

- ア 高齢者擬似体験セット
- イ 車いす
- ウ ボランティア関係図書・ビデオ

4 福祉情報センター事業

(1) 委員会の運営

ア 専門委員会の開催（4回）

平成29年	5月19日	春日市
	10月24日	春日市
	12月20日	春日市
平成30年	2月21日	春日市

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	16,593冊
ビデオ・DVD	1,623本
雑誌	4,525誌
定期刊行物	28種類（317冊）
寄贈刊行物	15種類（135冊）
機関紙・広報誌	89種類（577部）
情報システムのデータ	19,707件（クローバーネット）
ポスター・チラシの掲示	200種類（3,424部）

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

1,838件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部・点字版12部（1回あたり）

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 241件

(6) 福岡県障害者福祉情報ハンドブック2016の販売

販売部数 149部

(7) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック2018の発行

発行部数 1,600部

5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

- (1) 加入事業所 319事業所
- (2) 会員数 7,411名
- (3) 福岡県会員交流事業 80事業 6,473名参加

平成29年福岡県社会福祉大会

平成29年福岡県社会福祉大会

1 会 議

(1) 大会運営委員会の開催

第1回 平成29年 8月25日

第2回 9月27日

2 平成29年福岡県社会福祉大会

(1) 日 時 平成29年10月25日(水) 13時～15時20分

(2) 会 場 クローバープラザ アリーナ棟 大ホール

(3) 参加者 1,055名(被表彰者を含む)

(4) 内 容

ア 記念講演

演 題 「地域力を育む～一人ひとりが輝いて暮らせる地域社会をめざして～」

講 師 NHK解説委員 後藤 千恵 氏

イ 総会・式典

(ア) 開会のことば

(イ) 大会会長式辞

(ウ) 県知事挨拶

(エ) 来賓祝辞

(オ) 表 彰

・県知事表彰	106名
・ 〃 感謝	316名
・県社協会長表彰	385名
・ 〃 感謝	2名・21団体
・県共募会長表彰	29名・2団体
・ 〃 感謝	63名・15団体
・県共募優良地区表彰	22支会

(カ) 被表彰者謝辞

(キ) 大会宣言

(ク) 実践申合せ事項

(ケ) 特別アピール

(コ) 閉会のことば

大会宣言

本県に甚大な被害をもたらした平成29年7月九州北部豪雨等、全国各地で相次ぐ大規模災害の影響もあり、近年、地域における「つながり」、「絆」の重要性が見直されており、その再構築に向けては、官民一体となった地域で支え合う新たな仕組みづくりが強く求められています。

また、国では、経済的困窮や社会的孤立等の社会問題が深刻化する中、社会保障と税の一体改革、社会福祉法人制度改革など、社会・経済全般にわたる改革が進められるとともに、地域共生社会の実現のため、地域力強化、公的サービス改革、専門人材の養成等を中心に検討が進められています。

このようなときこそ、社会福祉関係者は、これまでの経験と実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮することで、その存在意義を示すとともに、地域福祉の中核として、その役割を果たすことが重要です。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、連携強化に努め、国及び県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

平成29年10月25日

平成29年福岡県社会福祉大会

実践申合せ事項

1 大規模災害への対応強化

近年多発している大規模自然災害に備え、日頃から関係機関・団体が連携・協働し、地域福祉活動を基盤とした災害対策の充実・強化に努めよう。

併せて、施設・事業所利用者が安心・安全に生活を営めるよう、社会福祉法人・施設・事業所における防災力の向上を図るとともに、被災時の地域の避難拠点機能や施設間相互の連携等の充実に努めよう。

2 官民一体となった地域共生社会の実現

住み慣れた地域で誰もが安心してその人らしく暮らせるよう、住民同士の「つながり」、「絆」の再構築、新しい地域包括支援体制づくり等を推進し、官民一体となった地域共生社会の実現に努めよう。

3 社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、全ての社会福祉法人の責務である地域における公益的な取組の確実な実施に努めよう。

4 社会保障・社会福祉諸制度改革への適切な対応強化

社会保障・社会福祉制度の転換期にあたり、国では医療・介護の一体改革、障害者福祉・生活困窮者自立支援制度の見直し、子ども・子育て支援施策の拡充や社会的養護の在り方の見直しが図られる中、これらに適切に対応するため、組織のガバナンスと経営の透明性を高めるとともに、権利擁護の意識に基づく関係者の連携強化等、その基盤整備に努めよう。

5 福祉サービスの質の向上と利用者支援の強化

福祉サービスの質の向上を図るため、福祉人材の安定的確保、養成、定着促進に向けた魅力ある職場づくりに努めるとともに、適切なサービス利用を支援するため、福祉サービス利用援助事業や福祉サービス苦情解決事業、福祉サービス第三者評価事業等の推進に努めよう。

6 共同募金運動の取組強化

民間の地域福祉活動を財政面から支援する共同募金運動の取組を強化し、さらなる推進・拡大に努めよう。

平成29年10月25日

平成29年福岡県社会福祉大会

特別アピール

現在、我が国では、福祉人材の確保・定着が喫緊の課題となっており、その解決には、職場環境の整備や処遇改善、専門性を高める研修事業の充実等が急務であり、併せて福祉の仕事の意義や魅力を広報し、新たな人材発掘及び定着に努める必要がある。

また、国では、社会福祉法人への課税の在り方を検討する一方で、急増する福祉ニーズに対応し、地域のセーフティネットとして社会福祉法人が持てる力を最大限に発揮することを期待しているが、そのためには、これまで以上の財源が安定的に確保されなければならない。

国及び地方自治体は、社会保障と税の一体改革の推進にあたり、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における権限・財源・責任の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

平成29年10月25日

平成29年福岡県社会福祉大会

別表

平成29年度 福祉のしごと就職フェア実施状況

1 参加者数（求職者） (人)

開催日等	第1回 (H29.8.5)	第2回 (H30.2.3)
合計	490	340

2 分野別参加求人法人数（求人法人）

種別	法人数	法人数
高齢者福祉関係	110	108
障害者福祉関係	42	42
児童福祉関係	18	16
その他の福祉関係	0	1
合計	170	167

3 職種別求人数 (人)

職種	求人数	常用		求人数	非常勤	
		常用	非常勤		常用	非常勤
介護職	1,493	1,160	333	1,470	829	641
ホームヘルパー	188	73	115	188	52	136
看護職	341	223	118	322	168	154
介護支援専門員	44	39	5	74	51	23
サービス提供責任者・管理者	34	32	2	37	29	8
生活相談員、支援員	467	398	69	416	277	139
保育士	154	125	29	105	71	34
作業療法士、理学療法士他	55	37	18	80	49	31
栄養士、調理員	45	37	8	45	19	26
その他	28	20	8	35	26	9
合計	2,849	2,144	705	2,772	1,571	1,201
(内新卒学生のみ対象求人)	19	17	2	64	64	0

4 採用された人数 (人)

合計	71	47
----	----	----

5 相談状況 (件)

福祉資格相談	9	15
求職相談・登録	58	46
ひとり親家庭等求職相談	3	2
合計	70	63

6 託児利用者数 (人)

合計	0	2
----	---	---

事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成しない。